喫緊の課題―地域経済の回復

人知を超える未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から早くも3カ月が過ぎました。しかし、未だ福島原子力発電所の事故は、終息のめどすら立っておらず、瓦礫が散乱し、行方不明者も8千人以上に及ぶ悲惨な状況下にあります。

本市においても、多くの方のご支援・ご協力をいただきながら、被災地への対応を行うことができました。避難して来られた数十名の被災者の方々に対しても、生活等の支援を始め、今後、孤立化対策にも取り組んで参らねばならないと考えており、一日も早く平穏な生活を取り戻されることを願わずにはいられません。改めてご支援いただいた市議会・市民・団体・企業の皆さんに感謝を申し上げます。

私たちは今、歴史的岐路に立ち至ったことを現実問題として受け止めねばなりません。国政の混乱もしかり、経済のグローバル化は市民生活に著しく影響を及ぼし、情報は瞬時に世界をかけめぐる時代の到来です。さらに、本市における少子高齢化の進展が顕在化するとともに、先の国勢調査速報値（下表）からも、人口減少の加速化を否定できない状況となっています。

このように社会、経済基盤が変化する中、基礎自治体の役割も大きく体質改善を求められ、従前の手法、価値観を創造的にシフト、変質させ、自主性、自立性を高めていかなければならず、広範な取り組みを講じることが必要であることは、改めて申し上げるまでもないと認識しています。

自粛意識や日本人の国民性も重なり、消費の低迷、風評被害等は消費や行動パターンを停滞させ、商店街への影響は深刻なものとなっています。さらに、サプライチェーンの混乱により物流・建設業等、本市経済にも著しい影響を及ぼしています。

これら諸情勢に対応するため、国、道の施策はもとより、独自の緊急対策や石狩湾新港地域での戦略的企業誘致を推し進め、その効果を市内全域に及ぼす施策を積極的に講じていきます。このような状況下、本道産業牽引の一翼を担う本市が元気でなければなりません。

●国勢調査結果（速報値）/石狩市

	H22年	H17年	増減数	増減率（%）
人口	59,443	60,104	△661	△1.1
世帯	22,594	21,925	669	3.1

人マークは「人口」、家マークは「世帯数」を表しています。

市長4期目に当たって―

市民が安全で安心して生活できる自立したまちづくり

田岡克介市長は、6月13日(月)、「平成23年第2回石狩市議会定例会」において所信表明を行いました。その内容について皆さんにお知らせします。

戦略目標1

協働社会への新しいステージづくり

本市がこれまで推し進めてきた協働社会は、市民一人ひとりが、それぞれの能力を活かし、自らが考え、行動し、自らのまちは自らで創り上げるという意識の醸成と、気概が尊重される地域社会を形成していくことであり、「自治基本条例」に基づき取り組みを進めてきました。明らかに市民力、地域力の高まりは顕著となり、より具体性を増しています。

この取り組みを確固たるものにするため、さらに連携することが大切であると考えています。最近、これらの活動は、極めて重要な要素として認識され、新しい協働社会のステージへ向けた、重層な取り組みが始まっています。

「協働事業提案制度」「異業種交流」「地区連携」をさらに

熟成させるための支援を進め、自治基本条例の趣旨にのっとり、市民力を集結し、市民力の輝きを集め、地域らしさや魅力ある地域の創造のために人を育て、繋がりを持ち、環境を創ることにより、協働社会の次なる可能性へと高めます。

戦略目標2 健全な財政にむけた再チャレンジ

財政再建計画は、この4年間で一定の成果を見ることができましたが、今後においては、国家財政や税と社会保障等の国家の根幹となる議論が進められることとなっています。これらの不透明性から、歳入環境を厳しく見つめる必要があると考えています。

その一方、本市の公共施設の老朽化に伴う修繕や長寿命化対策、社会保障費の増嵩、土地開発公社、当別ダムの供用開始や水需要構造の変化による水道事業経営等、一刻の猶予もない課題が山積しています。今、これらの事柄に対し、痛みを嫌って先送りすることはできません。

今回の震災を尊い教訓として、防災対策に対応するために準備を進めている総合計画の見直しや、財源配分の軌道修正も行わなければなりません。これらさまざまな要素を点検し、ミックスバランスを図りながら財政再建の流れを確実なものとするよう、財政再建計画に引き続く財政運営のフレームを作成し、実施します。

戦略目標3 子育てと教育環境の充実

■石狩で仕事をし、子育てしたいと思う環境づくり

これまで、広範な施策の展開に当たり、市民・NPO法人等の協力を受けながら、取り進めてきましたが、社会の需要は目まぐるしいほど、新しいものを求めています。おそらくライフスタイルや価値観の変化に起因するものだと考えていますが、例えば新たに取り組む「イクメンプロジェクト」に象徴されるように、時代の求めを敏感に感じながら、社会性を加味した先駆的な施策でありたいと考えています。

■キャリアにつながる教育の必要性

教育はまさに未来への投資であるとともに、子どもたちが将来において社会性を有し、尊厳を持った生き方へと導くための糧であらねばならないと考えています。そのために、ALT（英語指導助手）の生きた英語教育による語学力の向上や、ICT（情報通信技術）活用によるグローバル化社会に対応できる人材育成に取り組みます。このことは、将来に責任を持つ立場にある私たちに課せられた責務で、子どもたちに生き抜く力を蓄えてあげねばならないと考えています。

さらに、発達障がいなど支援が必要な子どもたちの自立教育は、支援センターの開設や養護学校の立地等、新たな環境を整備してきましたが、まだまだ課題山積みです。現場からの声、保護者からの求めに対し、応えていかねばならないと強く感じています。

戦略目標4 石狩湾新港の新しい地域価値の創造

石狩湾新港地域は、開発計画を立て、インフラ整備や企業誘致を進めてはや30年余り―現在、操業企業数609社、従業員数約1万3千人、工業出荷卸売販売額と商品販売額の合計は、約2800億円と、道内有数の工業流通基地が形成されました。石狩湾新港も取扱貨物量328万トン、貿易額656億円に達し、道内に指定された重点港湾三港の一つとなるなど、今後も飛躍的発展が期待されるまでになりました。

次の時代に継承すべき発展資源の誘導をより一層進め、中でも対ロシア経済交流について、サハリンプロジェクトで培ったノウハウや先人が築いた姉妹都市との交流を糧に、日本の資源基地としての役割を担うべく、新たなテーマとして取り組みます。

また、北海道電力㈱が発表した、LNG火力発電所の誘致にも取り組みます。エネルギー、情報、環境、物流、資源等、発展要素を無限に含む石狩湾新港は、市の発展、市民の雇用や福祉等の生活基盤を守るためにも、何としても活性化、発展させねばならないと考えています。市財政への寄与度を高めるとともに、地域価値をより高め、ひいては企業の資産価値をも高めていきます。